

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：32702

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05707・19K20904

研究課題名(和文)寡占市場における公企業の民営化に関する研究

研究課題名(英文)Privatization policy in mixed oligopoly markets

研究代表者

原口 純一 (Haraguchi, Junichi)

神奈川大学・経済学部・助教

研究者番号：40827929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：公企業と私企業が併存する市場を混合寡占市場という。本研究は現実の民営化政策に資することを目的に、寡占市場での公企業の民営化に関する研究を行った。

(1)市場での私企業間の生産性に関する非対称性は競争の程度に影響する。そこで、私企業間の非対称性による競争の程度の変化が民営化政策に与える効果について議論し、私企業間の非対称性が民営化政策に与える影響を明らかにした。

(2)現実の民営化政策において、公企業が段階的に民営化されることがある。そこで、私企業の実産性の改善など競争環境の変化と民営化政策の関係を議論し、民営化政策と私企業の参入や技術移転などの意思決定に影響を与えることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じ、寡占市場での民営化政策に関しいくつか理論的な含意を得た。また、民営化政策が企業の参入や技術移転の意思決定に与える影響を明らかにした。

(1)市場の競争の程度に応じて公企業をどの程度民営化すべきかという問題は、民営化政策を考える上で重要である。既存研究では重視されなかった私企業間の非対称性が競争の程度に与える影響を明示的に扱い民営化政策への含意を得た。

(2)市場に公企業が存在し民営化の可能性がある場合に、企業の参入や技術移転の意思決定がこうした将来の民営化政策を見越して行われることを示し、民営化政策が企業の意思決定に影響する可能性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Oligopoly markets with public enterprises are called mixed oligopoly markets. In this study, the privatization policy in the mixed market is examined.

(1)Asymmetry in productivity among private firms affects the intensity of competition in product markets. In this study, how the asymmetry among private firms affects the privatization policy was discussed.

(2)Public firms are often privatized gradually in the real world. The public firms may be privatized in response to the change in the competitive environment. The competitive intensity in the market is affected by private firms' decision such as entry or technology transfer among firms. In this study, the relationship between the privatization policy and the private firms' decision making was examined.

研究分野：産業組織論

キーワード：混合寡占 公企業 民営化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

公企業と、私企業が併存する市場を混合寡占市場という。こうした市場は国内外を問わず現実社会にも観察される。混合寡占市場で対象とする公企業として国内では日本政策投資銀行や日本放送協会、国外ではルノーやフォルクスワーゲンなどを挙げることができる。こうした企業は私企業とは異なる目的で意思決定をしていると考えられる。混合寡占市場は、社会余剰を考慮する公企業が存在するため、利潤最大化を目的とする私企業のみが存在する寡占市場とは異なる性質を持つことが知られており、[1]De Fraja and Delbono(1989)以来多くの研究が蓄積されている。

混合寡占に関する研究から、公企業の民営化政策に関する研究が発展している。現実の公企業が民営化や部分民営化される過程にあることを踏まえると、民営化政策に関して経済理論による含意を蓄積することが必要になってくる。[2]Matsumura(1998)では社会厚生と利潤の凸結合を目的関数とする公企業を部分民営化された公企業として解釈し、民営化政策に関する含意を得ている。以降の研究では、様々な競争環境での民営化政策が混合寡占の枠組みにおいて議論されている。本研究では民営化の議論に際し、既存研究では捨象されていた論点に着目し研究を行った。

(1)現在まで民営化政策に関する議論で、市場の競争の程度が民営化政策に与える影響が議論されてきた。既存研究では、市場における同等効率の私企業の数が増加した場合には、公企業の民営化を進めるほうが社会厚生観点から望ましいことが知られている。こうした結果は、公企業を除く私企業が生産の効率性において同質で対称的であるという仮定に依存しているが、現実の経済では私企業間の効率性も同質で対称的だとはいえない。私企業が効率性において非対称である場合に、非対称性が競争環境に与える効果を通して、民営化政策にどのように影響するのか明らかでない。そこで私企業間の非対称性の変化を明示的に扱うことで、市場の競争環境と民営化の関係について分析を行った。

(2)私企業の市場への新規参入や私企業間での技術移転といった競争環境の変化を及ぼすような意思決定が行われた後に、対応して公企業が民営化される可能性がある場合には、政府は新たな競争環境の下で民営化の程度を決定するので、民営化が競争に影響を与える。既存研究では、公企業の民営化は競争環境が変化する前に決定される、つまり政府は公企業の民営化の程度にコミットできると仮定されてきた。しかし、[3]Sato and Matsumura(2019)などの最近の研究では、政府が公企業の民営化の程度を段階的に変化させる可能性があることが示めされている。こうした最近の発展を考慮して、民営化の意思決定のタイミングが市場での競争や企業の意思決定に与える影響を議論することの重要性が増している。そこで、公企業の民営化のタイミングが社会厚生や企業の利潤に与える影響に関する分析を行った。

2. 研究の目的

(1)混合寡占市場に関する研究において、公企業と私企業の生産の効率性の非対称性が扱われることは頻繁にある。しかしその一方で私企業間の非対称性については明示的に扱われることはほとんどない。こうした事情から、私企業間の生産の効率性の非対称性に起因する競争の程度の変化が民営化政策に与える影響については現時点では十分に解明されていない。本研究は、企業間の生産性の非対称性が競争環境に与える効果を通じて民営化政策に与える影響を議論することで、こうした関係が明らかになることを目的とする。

(2)民営化政策に関する研究において、企業の参入や技術移転といった競争環境の変化に対応して民営化の程度を変化させる結果として、民営化が競争に与える影響については十分に議論されてこなかった。これは既存研究では政府は公企業の民営化率にコミットできると仮定してきたと言い換えることができる。しかし、最近の研究ではこうした仮定は必ずしも妥当ではなく、政府が段階的に公企業を民営化する誘因を持つ可能性があることが知られている。こうした最新の研究成果に対応して、本研究では政府が競争環境の変化に対応して民営化政策を変化させることが市場での競争に与える影響を分析し、経済学的な含意を与えることを目的とする。

3. 研究の方法

(1)私企業間の非対称性を扱うことのできる最もシンプルな枠組みとして、公企業1社と私企業2社が存在するような混合寡占市場を想定する。私企業間の生産性の非対称を表すパラメータを明示的に扱うことができるモデル設定を行い、このモデルの下で、政府による公企業の民営化政策を議論し、厚生観点から望ましい民営化率と私企業の非対称性のパラメータとの関係を議論する。

(2)公企業が1社と複数の私企業が存在する混合寡占市場を考え、私企業の参入の意思決定が行われた後に、政府が公企業の民営化を行う状況を想定し、競争環境の変化と政府の民営化のタイミングの関係を議論する。自由参入市場を考え、均衡における政府の民営化や企業の参入の意思決定について分析する。

(3)公企業1社、国内私企業と国外私企業がそれぞれ1社存在するような混合寡占市場を考え、

私企業間で技術移転の意思決定が行われた後に民営化の意思決定が行われるような状況を想定する。私企業間の無償の技術移転を考え、均衡における政府の民営化と企業の技術移転の意思決定について議論する。

4. 研究成果

(1)混合寡占市場において私企業間の生産性の非対称性が競争に与える効果が民営化政策に与える影響について、私企業間の非対称性の程度を表すパラメータを明示的に導入した分析を行い、社会余剰を最大化する公企業の民営化に着目し、生産性の差が民営化政策に与える効果を議論した。結果として、私企業間の非対称性の程度が増加し、私企業がより非対称になると、最適な民営化の程度が大きくなる場合と、非単調に変化する場合があることを示した。こうした結果により、市場における競争の強度と民営化政策の関係について新たな知見を得た。こうした結果は査読付きの国際的な学術誌に発表された。

寡占市場における競争環境の変化が民営化政策に与える影響については以下の二つの分析をおこなった。

(2)自由参入市場において、企業の参入と民営化政策の関係について分析を行った。公企業が独占する市場に私企業が参入するような状況を考え、参入が民営化に与える影響や民営化が競争に与える影響を議論し、結果として、企業の参入費用に依存して、私企業が全く参入しないか、私企業が参入し、公企業が完全に民営化されるという2つの状況が安定的な均衡として達成されうることを示した。こうした結果は査読付きの国際的な学術誌に発表された。

(3)国際混合寡占市場において、企業間の無償の技術移転と民営化政策の関係について分析を行った。公企業と国内私企業と国外私企業が存在する状況において、私企業間の無償の技術移転と民営化政策の関係を議論し、結果として、政府が将来的に公企業の民営化を企図しているような状況においては、国外私企業から国内私企業への無償の技術移転が行われることを示した。一方で国内私企業から国外私企業への技術移転は行われなことも示した。この結果は、公企業とその将来の民営化は他国からの技術供与を受けやすくしている可能性を示している。また、仮に技術に使用料を課すことができるとしても、場合によってはそれを課さないことがあることも示した。こうした結果は査読付きの国際的な学術誌に発表された。

参考文献

- [1]De Fraja, G., Delbono, F. (1989). Alternative strategies of a public enterprise in oligopoly. *Oxford Economic Papers* 41(2):302-311.
- [2]Matsumura, T. (1998). Partial privatization in mixed duopoly. *Journal of Public Economics* 70(3):473-483.
- [3]Sato, S., Matsumura, T.(2019). Dynamic Privatization Policy. *The Manchester School*, 87: 37-59.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Implicit protectionism via state enterprises and technology transfer from foreign enterprises	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1111/roie.12468	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 88
2. 論文標題 Lack of commitment to future privatization policies may lead to worst welfare outcome	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 181～187
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1016/j.econmod.2019.09.020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Optimal privatization policy with asymmetry among private firms	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Bulletin of Economic Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1111/boer.12213	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Profit-enhancing entries in mixed oligopolies	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Munich Personal RePEc Archive	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 -
2. 論文標題 Endogenous Public and Private Leadership with Diverging Social and Private Marginal Costs	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Munich Personal RePEc Archive	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Hirose Kosuke	4. 巻 -
2. 論文標題 Endogenous Timing in a Price-Setting Mixed Oligopoly	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Munich Personal RePEc Archive	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Haraguchi Junichi
2. 発表標題 Implicit protectionism via state enterprises and technology transfer from foreign enterprises
3. 学会等名 法政大学経済学部学会研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Haraguchi Junichi
2. 発表標題 Implicit Protectionism via State Enterprises and Technology Transfer from Foreign Enterprises
3. 学会等名 International Workshop on Mixed Oligopolies (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----